

平成 30 年度香川県計画に関する 事後評価

令和 2 年 1 月
香川県

※ 本紙は、計画期間満了の翌年度まで、毎年度追記して国に提出するとともに、公表することに努めるものとする。

3. 事業の実施状況

平成30年度香川県計画に規定した事業について、平成30年度終了時における事業の実施状況について記載。

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 1 (医療分)】 地域医療連携ネットワーク整備事業	【総事業費】 11,486千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>情報基盤の整備により医療機関連携方策を推進し、各診療部門での患者の重複検査や重複処方を避け、限りある医療資源を有効活用し、診療の質の向上を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・K-MIX+による患者情報の参照件数（累計）： 約35,800件（H29）→45,800件（H30）</p>	
事業の内容（当初計画）	県内中核医療機関の電子カルテ情報を共有化するためのネットワークを運営し、中核医療機関から診療所に至る医療機関の連携体制を構築する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・K-MIX+による患者情報の公開件数（累計）： 約10,800件（H29）→14,300件（H30）	
アウトプット指標（達成値）	・K-MIX+による患者情報の公開件数（累計）： 約10,800件（H29）→13,900件（H30）	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・K-MIX+による患者情報の参照件数（累計）： 約35,800件（H29）→49,200件（H30） ・K-MIX+による患者情報の公開件数（累計）は、わずかに目標を下回ったものの、患者情報の参照件数（累計）は目標を大きく上回り、K-MIX+が活用され、県内の中核病院を核とした病病・病診連携体制や機能分担の促進が確認された。</p> <p>(1) 事業の有効性 K-MIX+を活用することにより、紹介・逆紹介の円滑な連携の促進や検査等の重複実施、薬剤の重複投与の抑制が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 不要な検査や投薬を抑制できることから、診療や検査に要す</p>	

	る時間の短縮及び医療費の削減などに繋がっている。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 2】がん診療施設設備整備事業	【総事業費】 15,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	医療機関（国公立及び公的医療機関を除く）	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域医療構想の達成に向け、県内のがんに係る医療機能の分化・連携を進めるにあたり、がん医療の均てん化が課題となっており、がん連携拠点病院だけでなく、より地域に密着した医療機関においても一定のがん医療を提供できる体制を整える必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・がんの年齢調整死亡率（75歳未満）の20%減少：男90.3、女52.4（H28）→男88.2、女47.4（H35） ・医療機能の分化連携によるがんの医療提供体制の維持：5圏域→5圏域</p>	
事業の内容（当初計画）	がん診療等施設に対し、がんの医療機器及び臨床検査機器等の整備に要する経費に対する補助を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・設備を整備する医療機関数 2か所	
アウトプット指標（達成値）	・設備を整備する医療機関数 5か所 ・がんの医療水準の充実強化	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・がんの年齢調整死亡率（75歳未満）の20%減少（R5に男88.2、女47.4）：男86.2、女50.1（H29） ・医療機能の分化連携によるがんの医療提供体制の維持：5圏域→5圏域	
	<p>（1）事業の有効性 地域の中核となる医療機関に対し、施設設備面で課題となっている部分への支援を行うことで、治療実績の向上等が見込まれる。</p> <p>（2）事業の効率性 地域の中核となる医療機関に最新鋭の医療機器を整備することで、地域のその他の医療機関の患者もそのメリットを享受することが併せて可能となる。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.3】病床の機能分化・連携を推進するための歯科保健医療推進事業	【総事業費】 81,057千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県歯科医師会、歯科診療所	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医科歯科連携による医療提供体制の構築や、がん、心筋梗塞、脳卒中、糖尿病などの生活習慣病の患者の予後の改善を図るためには、歯科のない地域医療支援病院やがん診療連携拠点病院等において、病院内の口腔管理実施体制を整備し、患者の口腔機能の向上を図ることや、退院後の歯科治療・口腔ケアの継続が重要である。</p> <p>アウトカム指標： ・2025年度に向け、地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床3,396床の整備及び入院医療の需要の逡減。 ・口腔管理実施人数：1,362人（H29末）→1,700人以上（H30末） ・歯科訪問診療を実施している診療所数（居宅のみ）：87か所（H27）→100か所（H35）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>歯科のない病院の病棟・外来に歯科医師及び歯科衛生士を配置又は派遣し、患者の口腔管理を行い、病院内の退院時支援を行う部署等において退院時の歯科診療所の紹介等を行う。</p> <p>また、退院後の受け皿となる歯科診療所が行う、訪問診療に必要なポータブル歯科診療機器等の整備に対して補助を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	・歯科のない病院等における口腔管理実施機関数 7機関以上（平成29年度末 5機関） ・助成する歯科診療所数 13か所	
アウトプット指標（達成値）	・歯科のない病院等における口腔管理実施機関数 7機関以上（平成30年度末 6機関） ・助成する歯科診療所数 44か所	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・2025年度に向け、地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床3,396床の整備及び入院医療の需要の逡減。 ・口腔管理実施人数：1,362人（H29末）→1,634人（H30末）</p>	

	<p>・ 歯科訪問診療を実施している診療所数（居宅のみ）：87 か所（H27）→100 か所（H35）（未観察）</p>
	<p>（１）事業の有効性</p> <p>歯科のない病院へ歯科医師及び歯科衛生士を派遣することにより、周術期等において早期から院内で歯科医療職種による口腔管理が可能となるとともに、コメディカルスタッフに対する患者への口腔ケアの指導・助言が行うようになり、化学療法中の口腔粘膜炎の軽減や誤嚥性肺炎等の術後感染の減少等が認められ、平均在院日数の短縮や患者のQOL向上につながった。</p> <p>また、在宅歯科診療に必要なポータブル設備整備を支援することで、県民にとって安全・安心な在宅歯科医療提供体制の確保が図られた。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>県歯科医師会が主体となって実施したことにより、専門的な知識・技術を備えたマンパワーが確保でき、効果的な事業が展開できた。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 4】 病床機能分化連携基盤整備事業	【総事業費】 845,880 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成30年4月1日～平成32年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢化の進展に伴う医療ニーズの変化に、限られた医療資源で対応するために、医療機能の分化と連携を進め、高度急性期から在宅医療まで、患者の状態に応じた医療を提供する体制を整備することが不可欠である。	
	アウトカム指標： ・30年度基金を活用して整備を行う回復期病床数 約210床	
事業の内容（当初計画）	<p>高齢化等に伴う医療ニーズの変化に限られた医療資源で対応するために、病床機能の分化・連携に向けた医療機関の以下の施設・設備整備を支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・回復期リハビリテーション病棟及び地域包括ケア病棟等への転換 ・有床診療所における回復期機能の充実に資する整備 ・地域医療構想説明会・セミナーの開催経費 	
アウトプット指標（当初の目標値）	・回復期リハビリテーション病棟等に転換する病棟数 約4棟	
アウトプット指標（達成値）	・回復期リハビリテーション病棟等に転換する病棟数 約1棟	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・30年度基金を活用して整備を行う回復期病床数 約19床 	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>29年度においては、補助内容を拡充したこともあり、新たに有床診療所に補助を行うなど、さらなる回復期病床の整備等が図られた。</p> <p>30年度においては、病床の機能分化・連携に向けた議論の進展に合わせて、30年度診療報酬改定を踏まえての補助金活用のさらなる手上げが見込まれる。</p> <p>今後、補助対象の拡大を検討するなど補助事業を拡充し、病床機能の分化・連携を推進する。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>補助事業の創設について、県内各病院・有床診療所に周知を行うことで、本補助事業を活用するかどうかは別にしても、各医療機関が病床の機能分化・連携に向けた検討を行う契機にもつながるものと考えます。</p> <p>今後とも、事業内容を医療機関への周知会や地域医療構想調整会議などで周知することにより、補助事業の活用を図り、病床機能の分化・連携を推進する。</p>
その他	<p>別事業として、病床機能報告対象の全医療機関を対象とした地域医療構想説明会を、30年6月に構想区域ごとに開催し、医療機関等の関係者に地域医療構想の周知活動や補助内容の説明を実施しており、病床機能分化・連携を図った。</p>

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No. 5】院内助産所・助産所外来の設備整備事業	【総事業費】 15,400 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成30年4月1日～令和2年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域医療構想の達成に向けた医療機能の分化・連携を進めるにあたり、妊産婦の多様なニーズと産科医師の負担を軽減するため、産科を有する医療機関等に助産師で分娩を完結できる院内助産所を整備する必要がある。	
	アウトカム指標： ・産科医療提供体制における医療提供体制における医療機能の分化・連携を促進する院内助産所数：2か所（H29 末）→3か所（R1 末） ・開設する院内助産所において、助産師のみで完結する分娩数：5件以上	
事業の内容（当初計画）	産科を有する医療機関等の開設者が、新たに医療機関等の施設内に院内助産所を開設する場合の設備整備に対して、補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・院内助産所の開設 1か所	
アウトプット指標（達成値）	・院内助産所の開設：2か所（H30 年度現在） ・院内助産所での分娩件数：14件（H30 年度）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・産科医療提供体制における医療機能の分化・連携を促進する院内助産所数：2か所（H29） ・開設する院内助産所での分娩数：5件以上（R1） H30 年度は院内助産所の新たな開設がなく、2箇所のみであるが、令和元年度は1医療機関が開設に向けた取り組みを行っている。また、県内での院内助産所での分娩件数は、達成できた。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>院内助産所の開設により妊娠・出産・育児の過程で、一貫して妊婦に寄り添った支援を安全・安心・快適に受けられる体制が整い、妊婦の多様なニーズに応えることができる。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>正常経過の妊産婦の健康診査と保健指導を助産師が行うこと</p>	

	で、産科医師の負担軽減となる。
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.6】多職種による地域包括ケアにおける安全な服薬推進事業	【総事業費】 1,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県薬剤師会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅医療・介護の現場では、薬の飲み忘れ、飲み間違い、残薬等の問題や薬の効果と副作用に疑問があるものの、薬剤師への要請につながっているケースはまだ少なく、薬剤師、看護師、ケアマネジャー等の多職種で、退院後の在宅医療・介護における安全な服薬管理ができるよう、医療介護連携体制の構築が必要である。</p> <p>アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・2025年度に向け、地域医療構想上整備が必要な全県の回復期機能の病床3,396床の整備及び入院医療の需要の逡減。 ・他職種から薬局・薬剤師へのモデルケース的な相談件数を8件以上増加させる。 </p>	
事業の内容（当初計画）	<p>より多くの薬局で多職種との連携体制を構築するため、薬剤師、看護師、ケアマネジャー等の多職種研修会を実施する。また、訪問薬剤管理指導についての研修を受講し、各地域で推進の核となる薬剤師等を中心に、多職種と連携しながら地域ごとに実践したモデルケースの検証結果を各薬局に周知し、多職種連携の取組みを呼びかける。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・8支部でのモデルケースの実施。 ・安全な医療を提供できた事例、副作用を防止できた事例8件以上。 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・8支部で研修会・意見交換会の実施。 ・連携により、安全な医療を提供できた事例、副作用を防止できた事例（平成29年度18件→平成30年度171件） 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多職種連携による安全な服薬管理のための体制を構築 ・他職種から薬局・薬剤師へのモデルケース的な相談件数の増加 ・収集事例をとりまとめた冊子を薬局に配布し、活用を促す <p>（1）事業の有効性</p> <p>薬剤師、医師、歯科医師、看護師、ケアマネジャー、理学療法士、社会福祉士など多職種の相互理解と在宅医療・介護現場</p>	

	<p>の実状や課題への共通認識が深まり、連携体制が構築された。</p> <p>平成 29 年度に収集した事例を事例集として冊子に取りまとめ、薬局へ配布し、情報共有することで安全な服薬管理指導の一助となったことから、一定の効果が得られたと考えている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域薬剤師会支部長会の場を活用するとともに他事業と連携することにより、地域の実状に応じた効率的な事業執行ができた。</p> <p>また、多職種の方に、薬剤師の仕事内容・取り組み等を周知・PRすることが出来、連携を深めることができた。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.7 (医療分)】 多職種協働によるチーム医療推進に資する人材育成のための講習及び研修実施事業	【総事業費】 1,520 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県歯科医師会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多職種間での連携体制を推進するため、医療・介護に携わる関係者が口腔機能管理について十分に理解し、情報共有を図ることが重要である。 アウトカム指標： ・口腔機能管理の重要性を理解する医療介護関係者数の増加：849人（H29末）→1,200人（H30末）	
事業の内容（当初計画）	医科・歯科連携及び医療介護連携を推進するため、医師、歯科医師のみならず、看護師、ケアマネージャー等の多職種を対象に疾病の発症予防・重症化予防等に有用な医科・歯科・介護の連携に関する研修会の実施にかかる支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修会の開催回数 10回（H29末）→13回（H30末） ・受講者数 849人（H29末）→1,200人（H30末）	
アウトプット指標（達成値）	・研修会の開催回数 10回（H29末）→11回（H30末） ・受講者数 849人（H29末）→999人（H30末）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・口腔機能管理の重要性を理解する医療介護関係者数の増加：849人（H29末）→999人（H30末） （1）事業の有効性 多職種を対象とした研修会を実施し、チーム医療または医科歯科連携の必要性について情報共有することにより、チーム医療の推進が図られた。 （2）事業の効率性 歯と口の健康は、医療及び介護の両分野ともに関わりが深いことから、多くの職種に研修会の参加を募り実施したことにより、知識・技術を共有することができ、今後、地域での効果的な多職種連携が期待できる。	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.8 (医療分)】 重症心身障害児 (者) にかかる在宅支援事業	【総事業費】 10,487 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	医療型短期入所事業所	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>重症心身障害児 (者) 等の中には、在宅療養の希望はあるものの、現在の体制では円滑かつ安心できる在宅療養への移行ができないことから、その支援が必要である。</p> <p>また、重症心身障害児 (者) の介護負担軽減のため、医療型短期入所の受入体制整備が求められているが、県内で利用の要望が多い1施設において、満床により短期入所の受入ができない状況が続いていたことから、空床確保事業を実施する。</p> <p>アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 重症心身障害児 (者) の入院医療から在宅医療への移行の推進。 慢性期機能の適正化。 指定医療型短期入所事業所において、1施設について在宅の重症心身障害児 (者) のための受入病床を2床確保することで、満床を理由にサービス利用の希望を断る回数0回 </p>	
事業の内容 (当初計画)	在宅の重症心身障害児 (者) の病床確保のための経費として、医療型短期入所にかかる自立支援給付費相当額を支給し、運営に対する支援を行う。(ただし、実施機関が医療型短期入所サービスを提供した日を除く。また、未利用病床に対する補助は全体の50%を上限とする)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・支援施設数 1施設	
アウトプット指標 (達成値)	・支援施設数 1施設	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 重症心身障害児 (者) の入院医療から在宅医療への移行の推進。 慢性期機能の適正化。 </p>	

	<p>・指定医療型短期入所事業所において、1施設について在宅の重症心身障害児（者）のための受入病床を2床確保することで、満床を理由にサービス利用の希望を断る回数0回</p>
	<p>（1）事業の有効性 本事業により医療型短期入所の利用可能な病床が2床確保され、在宅の重症心身障害児（者）に対するサービス提供体制が強化され、利用の希望に対するサービスの安定提供が図られた。</p> <p>（2）事業の効率性 安定してサービスを提供できることで、利用希望者を断る事例が減り、重症心身障害児（者）にかかる在宅介護の支援が推進された。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.9 (医療分)】 高齢者における「口から食べる楽しみ」の 支援体制整備事業	【総事業費】 2,100 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県歯科医師会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>在宅療養においては、地域資源（人材）の不足、情報共有の不備等のため、経口摂取（口から食べる）を維持するための取組みが遅れており、また、咀嚼能力等の口腔機能について専門的な評価ができる歯科医師、歯科衛生士がほとんど関わっていない状況である。このことから、在宅における経口摂取を維持するための支援のあり方について、歯科専門職を含んだ多職種で検討し、在宅における「口から食べる」支援体制を構築する必要がある。</p> <p>入退院を繰り返しがちな高齢者の中には、在宅療養の希望はあるものの、現在の体制では円滑かつ安心できる在宅療養への移行ができないことから、その支援が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・慢性期機能の適正化。 ・何でもかんで食べることができる者の割合：71.2% (H28) →80%以上 (H34)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>歯科医師または歯科衛生士等が、在宅高齢者の咀嚼・嚥下能力及び栄養状態等を把握した上で、個々に応じた口腔機能向上のための訓練、食事の内容等についての指導をモデル的に実施し、その指導内容等について多職種（医師、薬剤師、訪問看護師、管理栄養士、ケアマネジャー等）で評価・検討することにより、経口摂取を維持するための支援方法の確立を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師、歯科衛生士による口腔機能向上のための指導を受けた人数 9人 (H29末) →20人以上 (H30末) ・口腔ケア等に関する研修の受講者数 88人 (H29末) →40人以上 (毎年) 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科医師、歯科衛生士による口腔機能向上のための指導を受けた人数 9人 (H29末) →19人 (H30末) ・口腔ケア等に関する研修の受講者数 73人 (H30) 	

事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・慢性期機能の適正化。 ・何でもかんで食べることができる者の割合：71.2% (H28) →80%以上 (H34) <p>県民健康・栄養調査は5年に1回の調査のため。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食支援体制整備の重要性を理解する医療介護関係者数の増加 88人 (H29末) →161人 (H30末)
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域の医療・介護関係者および民間事業者等が協働し、研修会及び検討会等を実施したことにより、在宅高齢者に対する口腔・栄養管理支援体制の整備が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>医療・介護関係者の連携がすでに整っている地域をモデル地域として選定することによって、効率的かつ円滑な事業の実施が期待できる。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.10 (医療分)】 かがわ遠隔医療ネットワーク (K-MIX) 読影医支援事業	【総事業費】 19,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県医師会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>病巣の早期発見には高度な知識と経験を持つ読影医による診断が効果的だが、読影医の不足が課題となっており、読影支援を主な機能とするK-MIXにおいて画像を集約化し、安定的な運用を行うことで、遠隔医療の推進を図る。</p> <p>アウトカム指標： ・K-MIX 参加施設の拡大 10 施設増</p>	
事業の内容 (当初計画)	地域の急性期医療を担う中核病院等の読影機能強化を図るため、医師会が実施する読影支援に対し補助を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・読影件数 約 10,200 件 (H29 末) → 約 11,000 件 (H30 末)	
アウトプット指標 (達成値)	・読影件数 約 10,200 件 (H29 末) → 約 12,800 件 (H30 末)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・K-MIX 参加施設の拡大 11 施設増</p> <p>(1) 事業の有効性 読影医への支援により、K-MIX 読影機能を支援する読影医の確保がなされ、安定的な K-MIX の運用が図られることで、遠隔医療の基盤が整備された。</p> <p>(2) 事業の効率性 読影依頼を希望する医療機関と支援側医療機関のマッチングを図ることにより、効率的な読影支援が行える。</p>	
その他		

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.11 (医療分)】 高齢者医療に関する医科歯科連携事業	【総事業費】 9,250 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県歯科医師会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢化の進展により、地域完結型の医療提供体制を整備することは喫緊の課題であり、地域における医療介護関係者の連携の強化を図る必要がある。特に骨粗鬆症は要介護になるリスクが高い疾患であることから、骨粗鬆症のハイリスク者に対して早期に対応できる体制を構築し、高齢者の健康状態を維持・改善することで、病院からの退院促進及び慢性期の入院患者の逡減を図る。</p> <p>アウトカム指標： ・骨粗鬆症予防の観点から医科歯科連携が継続的に機能している歯科医療機関数：21 か所 (H29 末) →25 か所 (H30 末)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>医科歯科連携の強化や、慢性期機能の適正化及び強化を図るため、骨粗鬆症予防及び骨粗鬆症の早期治療、転倒予防等に有用な医科・歯科連携に関する研修会を行う。また、医科・歯科連携に資する人材を確保するため、歯科診療所に骨密度解析機器の整備を推進するとともに、歯科受診者への骨粗鬆症スクリーニングを行い、医科への受診勧奨及び医科へ骨粗鬆症の診断・治療を依頼するモデル事業を支援する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の受講者数 (累計) 40 人 (H29 末) →100 人 (H30 末) ・骨密度解析機器整備件数 (累計) 21 件 (H29 末) →25 件 (H30 末) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・研修の受講者数 (累計) 40 人 (H29 末) →62 人 (H30 末) ・骨密度解析機器整備件数 (累計) 21 件 (H29 末) →26 件 (H30 末) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・骨粗鬆症予防の観点から医科歯科連携が継続的に機能している歯科医療機関数：21 か所 (H29 末) →26 か所 (H30 末)</p>	

	<p>(1) 事業の有効性 研修会の実施等により、骨粗鬆症の現状および予防、治療、また本機器に対する理解、スクリーニング検査の留意点が深まり、本機器の導入の促進が図られ、医科歯科連携の強化につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性 骨粗鬆症は高齢者に多くみられることから、地域バランスを考慮しながら高齢者の来院割合が高い歯科診療所を選定し、事業を執行した。</p>
その他	

事業の区分	1. 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業	
事業名	【No.12 (医療分)】 小豆構想区域医療機能分化連携支援事業	【総事業費】 85,500 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	小豆島中央病院企業団、土庄町、小豆島町	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小豆構想区域における医療機能ごとの必要病床数に応じた医療機能の確保を図るためには、医師確保・スキルアップ、島外への搬送体制の整備、住民への普及啓発が必要不可欠である。	
	アウトカム指標： ・今後策定する地域医療構想における小豆構想区域の2025年の必要病床数の確保	
事業の内容（当初計画）	公立2病院が再編・統合し、新たに開院した小豆島中央病院が地域医療、さらには地域包括ケア体制の核となるための取組みを支援することで、急性期から慢性期、在宅医療まで、基本的な医療については、島内で安定的に提供できる体制を構築するとともに、島内では提供が困難な高度で専門的な医療については、圏域を超えた救急搬送・連携体制の構築を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・小豆島中央病院における医師確保 4名 ・住民向け講演会、学習会の開催回数 3回 ・小豆構想区域の回復期機能の病床数の増加 102床 (2025年必要病床数102床)－(2017年病床機能報告0床) 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・小豆島中央病院における医師確保 4名 ・住民向け講演会、学習会の開催回数 3回 ・小豆構想区域の回復期機能の病床数 15床増加（地域包括ケア病床） 	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・今後策定する地域医療構想における小豆構想区域の2025年の必要病床数の確保	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>地域医療に係る住民に対する普及啓発事業を行うことで、小豆医療圏において、基本的な医療については島内で安定的に提供するための基盤整備が進んだ。また、香川大学医学部と連携した小豆島中央病院での医師確保により、島内での安定的な医療提供体制の構築を支援できた。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>小豆島中央病院において、各診療所等の機器等を一括で調達することにより、効率的な執行ができた。小豆島中央病院の開設1周年に合わせてイベントを行うなど、効果的な普及啓発が行えた。</p>
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No. 13 (医療分)】 訪問看護推進事業	【総事業費】 518 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	2025年を目途に地域包括ケアシステムの構築を実現するためには、県全体で、訪問看護を推進する必要がある。 アウトカム指標： ・訪問看護事業所2か所増加：83か所（H29末）→85か所（H30末）	
事業の内容（当初計画）	関係者による協議会を開催し、訪問看護の推進方法や機能強化型訪問看護ステーション整備についての課題検討、関係者間の連絡調整、訪問看護事業所等からの相談対応や訪問看護に関する実態調査を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・訪問看護推進事業協議会開催日数 2回	
アウトプット指標（達成値）	・訪問看護推進事業協議会開催日数 2回	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・訪問看護事業所2か所増加：83か所（H29末）→89か所（H30末） （1）事業の有効性 地域包括ケアシステムの構築に向けて、訪問看護の推進は重要である。訪問看護の提供における課題等を訪問看護推進協議会で継続的に検討をすることで、訪問看護の質の向上や、機能強化型訪問看護ステーション開設に向けた課題の把握につながった。 （2）事業の効率性 訪問看護推進協議会は在宅医療に携わる関係機関で構成されており、課題等の検討や調整がスムーズに実施できた。	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.14 (医療分)】 在宅療養並びに訪問看護広報活動事業	【総事業費】 4,040 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	訪問看護を推進するために、訪問看護職員の資質向上や急性期病院等の看護職員の訪問看護への理解を図る必要がある。	
	アウトカム指標： ・県内訪問看護職員数 20 人増:335 人 (H29 末) →325 人 (H30 末)	
事業の内容 (当初計画)	訪問看護ステーション等の看護職員への研修のほか、急性期病院看護職員に対し、訪問看護ステーションでの実地研修などを実施する。また、各病院等からの特定行為研修受講希望者への受講料等の一部を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・訪問看護に関する研修受講者数 150 人 ・特定行為研修受講者数 10 人 (H29 末) →20 人 (H30 末)	
アウトプット指標 (達成値)	・訪問看護に関する研修受講者数 121 人 ・特定行為研修受講者数 8 人 (H29 年度) →13 人 (H30 年度) 目標には達成しなかったが、在宅医療を担う特定行為研修受講修了者は 3 名 (H28 末) から累計 24 名 (H30 末) に増加しており、体制推進に繋がっていると考える。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・県内訪問看護職員数 20 人増:335 人 (H29 末) →368 人 (H30 末)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>訪問看護従事者等に対して研修を実施することで、訪問看護の質の向上につながった。また、病院等の看護職員の訪問看護に対する理解が深まり、本県の訪問看護の推進につながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>各医療機関の看護師が一堂に会して研修等を行うことで関係者間の情報交換等ができるとともに、連携強化が進んだ。</p>	
その他		

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.15 (医療分)】 訪問看護サポート事業	【総事業費】 2,500 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県看護協会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者意識調査等の結果によれば、施設への入所希望に比べて、住み慣れた自宅や地域でのサービス利用等を希望する人が依然として多く、要介護等認定者にその傾向が強い。</p> <p>アウトカム指標： ・訪問看護ステーション数 89 か所 (H29 末) → 100 か所 (H32 末)</p>	
事業の内容 (当初計画)	<p>在宅医療・訪問看護を利用する者のニーズの多様化に対応し、専門性の高い訪問看護を提供できるようにするため、利用者等 (患者・家族、医療関係者) 及び訪問看護師からの相談に応じたり、訪問看護技術等のスキルアップ支援を行うなど、タイムリーに利用者等及び訪問看護師を支援する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度訪問看護利用件数の10%増 (参考：訪問看護利用件数 26,281 件 (H29) → 28,910 件 (H30)) ・訪問看護センターホームページアクセス件数 1 か月平均 12,038 件 (H29) → 13,000 件 (H30) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年度訪問看護利用件数の10%増 (参考：訪問看護利用件数 26,281 件 (H29) → 30,339 件 (H30)) ・訪問看護センターホームページアクセス件数 1 か月平均 12,038 件 (H29) → 17,503 件 (H30) 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・訪問看護ステーション数 89 か所 (H29 末) → 105 か所 (H30 末)</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により訪問看護ステーションが65カ所から89カ所に増加し、在宅医療にかかる提供体制が強化され、訪問看護利用件数の増加が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	事業実施に不可欠な知識・技術やノウハウを有する香川県看護協会に委託して実施することにより、効率的かつ効果的に事業を実施できた。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.16 (医療分)】 在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 4,664 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、香川県歯科医師会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	在宅歯科医療の推進のため、医科・介護等との連携窓口、在宅歯科医療希望者の窓口、在宅歯科医療機器の貸出などを行う在宅歯科医療連携室の設置が必要である。	
	アウトカム指標： ・連携室を通じた在宅歯科医療実施件数 20 件	
事業の内容（当初計画）	医療機関、介護施設等との連携窓口、在宅歯科希望者の相談窓口（診療所の紹介）、在宅歯科医療の普及啓発活動等の事業の実施により、今後需要の増加が見込まれる在宅歯科医療を推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・在宅歯科医療希望者の相談窓口利用者：50 人 ・在宅歯科医療機器の貸出件数：100 件	
アウトプット指標（達成値）	・在宅歯科医療希望者の相談窓口利用者：28 人 ・在宅歯科医療機器の貸出件数：145 件 ・在宅歯科医療の推進を目的とした研修会：1 回 希望者と歯科医の結びつきにより連携室利用者は減少したが、機器の貸出件数は増加しており、連携室の設置により在宅歯科医療の推進が図られている。	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・連携室を通じた在宅歯科医療実施件数 13 件（H30）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>在宅歯科医療希望者に対し、在宅歯科診療を行っている適切な歯科診療所を紹介することで、寝たきり等の方が歯科診療を受けやすい環境整備が進んでいる。また、本事業について歯科医師会員ならびに介護関係者への認知が広まってきている。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>県歯科医師会へ事業を委託し、在宅歯科診療を必要としている方へ在宅歯科診療制度についての情報提供および対応歯科診療所を紹介することで、歯科医療難民にとって歯科診療が身近なものとなるとともに、これまで在宅歯科診</p>	

	療を行っていることが広く知られていなかった歯科診療所 についての情報を得るきっかけとなり、特定の在宅歯科診 療所への患者の一極化の防止に繋がる。
その他	

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業	
事業名	【No.17 (医療分)】 地域在宅歯科医療連携室整備事業	【総事業費】 16,820 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、香川県歯科医師会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>今後需要が見込まれる在宅歯科医療の推進のため、郡市レベルで中核医療機関、介護施設、地域包括支援センター等他業種との連携強化が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・地域連携室における在宅歯科医療照会・口腔機能管理者数 2,000 人（延べ数）</p>	
事業の内容（当初計画）	郡市レベルで、歯科医師会、中核医療機関、介護施設、地域包括支援センター等との連携拠点を整備するために必要な経費及び運営経費に対して助成することで、地域医療の連携を強化し、今後需要の増加が見込まれる在宅歯科医療をさらに推進する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・地域在宅歯科医療連携室の整備箇所数：7 か所（H29 末） → 7 か所維持（H30 末）	
アウトプット指標（達成値）	<p>・地域在宅歯科医療連携室の整備箇所数：7 か所（H29 末） → 6 か所（H30 末）</p> <p>支援期間の終了により、連携室数は 1 か所減少したが、支援後の病院では、医科歯科連携体制の維持に努めている。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・地域連携室における在宅歯科医療照会・口腔機能管理者数 2,000 人（延べ人数）：2,080 人（H30、延べ人数）</p> <p>（1）事業の有効性 高松、東讃、小豆、中讃、西讃の各エリアにおける地域中核病院に整備することができ、基幹病院、患者、協力歯科医等をシームレスに繋ぐとともに、歯科医療難民に対するサポートができるようになった。</p> <p>（2）事業の効率性 基幹病院に地域在宅歯科医療連携室を整備することで、退院後の在宅及び介護施設等におけるスムーズな診療情報提供を行うことができ、訪問歯科診療を必要とする患者への十分な治療や口腔ケアの提供に繋がった。</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】 地域医療教育支援センター支援事業	【総事業費】 18,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川大学	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	本県においても、医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されるなど、地域医療に必要な医師を確実に確保する必要がある。	
	アウトカム指標： ・県内医師数の増加（平成28年末2,683人）	
事業の内容（当初計画）	医学生の地域での医療実習や地域枠医師のキャリア支援、各種シミュレータを設置したスキルラボラトリーの運営等を通じて、県内の医師等の生涯にわたる医療技術の維持・向上を支援することで、県内の医師等の確保や地域偏在の是正も目指している香川大学医学部附属病院地域医療教育支援センターの運営に対して支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・医師あっせん数 12人	
アウトプット指標（達成値）	・医師あっせん数 18人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・県内医師数の増加：2,683人（H28末）→2,718人（H30末）	
	<p>（1）事業の有効性 医学部生の地域医療実習や、医学生修学資金貸与者の医療機関配置調整や意見交換会が計画的に進められているほか、医学生修学資金貸与者に対する細やかな教育や進路指導が熱心に行われており、これら施策が県内医師数の増加に結びついているものと推測される。</p> <p>（2）事業の効率性 県の地域医療を支える人材を、医学部入学から卒前・卒後臨床研修、専門資格取得に至るまで、細やかな指導の下で育成しており、また、スキルラボを用いて、地域を支える医師の生涯にわたる医療技術の維持・向上の支援を図るなど、地域医療に必要な人材を着実に確保しつつある。</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 19 (医療分)】 初期臨床研修医確保支援事業	【総事業費】 2,440 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県においても、医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されるなど、医師の確保が必要であり、そのためには、県内で初期臨床研修を受ける医師数を増加させ、県内定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内臨床研修指定病院のマッチング率：55.0% (H29 末) →60%以上 (H30 末)</p>	
事業の内容 (当初計画)	県内臨床研修病院が参画する協議会を組織し、県外の合同説明会への参加や県内での合同説明会の開催等に取り組む。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・医師あっせん支援数 150 人	
アウトプット指標 (達成値)	・医師あっせん支援数 148 人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・県内臨床研修指定病院のマッチング率：55.0% (H29 末) →60.6% (H30 末)</p> <p>(1) 事業の有効性 県内外の合同説明会では、来訪者から好意的なアンケートの回答を得ており、県内臨床研修病院についての広報は成功していると考えます。また、パンフレットも医師会や各大学、各高校へと、計画的に配布し、広く地元出身の医学生等に県内での臨床研修の魅力を伝えている。</p> <p>(2) 事業の効率性 当県でも問題になっている医師の地域偏在や診療科偏在等の問題を解消するには、医師の確保が必要であり、そのためには、県内で初期臨床研修を受ける医師数を増加させ、県内定着を図る必要がある。このためには、合同説明会やパンフレット配布等を通じての積極的な広報が必要である。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 20 (医療分)】 臨床研修医支援事業	【総事業費】 22,894 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>本県では、臨床研修を終えた医師の多くが県外に就職し、全国に先行して医師の高齢化が進んでいることから、若手医師の県内定着を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・45歳未満の若手医師数の増加（H28末962人）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内の専門研修基幹施設が作成した専門研修プログラムを広報するとともに、当該プログラムに登録し、県内の医療機関で研修を行う専攻医を支援する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・県内での専攻医採用数：50人</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>・県内での専攻医採用数：59人（H31年度採用者数）</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・45歳未満の若手医師数の増加：962人（H28末）→959人（H30末）</p> <p>実数としては3名減となっているが、人口10万人対医師数では、99.0人（H28末）→99.7人（H30末）と0.7人増加している。</p> <p>（1）事業の有効性 研修プログラムに参加する若手医師に対し、研修先の調整や研修奨励金を支給するなど、専門医・総合医資格取得のための支援を行うことで、若手医師の県内定着を図った。平成30年度から、新専門医制度が開始されたことに伴い、支援対象者を、（一社）日本専門医機構の認定した県内基幹施設による専門研修プログラムに参加する県内専攻医に拡げ、より多くの若手医師を支援することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 県、医師会、大学、県内の中核病院が連携協力し、若手医師のキャリア支援を行うことで、若手医師の県内定着のために、香川県医療関係者が一体となり、取組みを行って</p>	

	いる。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 21 (医療分)】 データベース構築・情報発信事業	【総事業費】 500 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されており、本県においても、地域医療に必要な医師を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内医師数の増加（平成28年末2,683人）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県内勤務医師、本県出身県外勤務医師及び医学生等を対象に、ホームページ上に登録医師データベースを構築し、情報提供や各種相談、就業斡旋等を行う。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<p>・医師あっせん数 1人</p>	
アウトプット指標（達成値）	<p>・医師あっせん数 0人 相談は1件あったが、労働条件や希望勤務地等の調整がつかず、県内医療機関への勤務には至らなかった。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・県内医師数の増加：2,683人（H28末）→2,718人（H30末）</p> <p>（1）事業の有効性 県内勤務医師、本県出身県外勤務医師及び医学生等を対象に、ホームページ上に登録医師データベース「dr-kagawa」を構築し、情報提供や各種相談、就業斡旋等を行っている。メルマガなども利用して、特に若手医師への支援等に係る有益な情報を適宜提供するようにしており、これら便宜の提供が、医師数の増加に繋がるものと考えている。</p> <p>（2）事業の効率性 医師の地域偏在や診療科偏在が指摘されており、本県においても、地域医療に必要な医師を確保する必要がある、合同説明会等各種行事の案内や、各種相談や就業斡旋を通じて、本県への医師の定着を図るべく努力が続けられている。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 22 (医療分)】 島嶼部U J I ターン促進事業	【総事業費】 1,998 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、市町	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医師の地域偏在においては、小豆保健医療圏の医師確保が喫緊の課題となっているほか、本県の特色でもある離島へき地診療所の医師確保対策が必要である。	
	アウトカム指標： ・当事業を活用して島嶼部医療機関で勤務することになった県外出身勤務医数の増加（27年度まで1人）	
事業の内容（当初計画）	県外で勤務する医師が県内島嶼部医療機関を見学する際の支援等を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・医師あっせん数 2人	
アウトプット指標（達成値）	・医師あっせん数 2人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・当事業を活用して島嶼部医療機関で勤務することになった県外出身勤務医数の増加（27年度まで1人） 平成30年度に見学に来ていただいた2名の県外勤務医のうち1名は、島嶼部ではないが、県内の医師不足地域にある医療機関へ平成31年4月から勤務いただいている。	
	<p>（1）事業の有効性 県外勤務医が県内島嶼部医療機関を見学する際の支援等を行うことにより、負担軽減を図り、島嶼部医療機関における県外勤務医の採用につなげる。</p> <p>（2）事業の効率性 各学会のブース展示や医師向け情報誌の求人欄で本事業のPRを行うことで、県外勤務医に対し、幅広く本事業を広報している。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 23 (医療分)】 産科医等育成・確保支援事業	【総事業費】 70,476 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、医療機関	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	産科医が不足していることから、産科医等の処遇改善や将来の産科医療を担う医師の育成を図り、産科医等の確保を図る必要がある。 アウトカム指標： ・手当支給施設産科・産婦人科医師数：60人（H28末）→現状維持 ・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数： 8.9人（H28末）→現状維持	
事業の内容（当初計画）	産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩を担当した産科医等に対して、分娩件数に応じて分娩手当を支給する医療機関や、後期研修で産科を選択する医師に対し研修医手当等を支給する医療機関に対して、補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・産科医等手当を支給する医療機関数 15 医療機関 ・産科医等手当支給者数 150 人	
アウトプット指標（達成値）	・産科医等手当を支給する医療機関数 14 医療機関 ・産科医等手当支給者数 173 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・手当支給施設産科・産婦人科医師数：60人（H28末）→現状維持（未観察） ・分娩1,000件当たりの分娩取扱医療機関勤務産婦人科医師数：8.9人（H28末）→現状維持（未観察） 香川県保健医療計画の見直し時期に合わせて実施している調査に基づく数値のため、直近の調査がH28末となる。 （1）事業の有効性 産科医等の処遇を改善し、その確保を図るため、分娩を担当した産科医等に対して、分娩件数に応じて分娩手当を支給する医療機関や、後期研修で産科を選択する医師に対し研修医手当等を支給する医療機関に対して、財政支援を行った。 （2）事業の効率性	

	産科医等の処遇の改善を図るとともに、産科医を目指す医師の確保も図られた。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 24 (医療分)】 一般向け夜間救急電話相談事業	【総事業費】 14,334 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関の診療時間外である夜間から早朝における、小児以外の急病等に対するホームケアや医療機関案内を行う窓口の運営が必要である。	
	アウトカム指標： ・受診回避率：84% (H29) →現状維持 (H30)	
事業の内容 (当初計画)	夜間における小児以外の県民向けの救急電話サービス事業を実施し、看護師等が電話で相談、助言を行うことで県民への安心をもたらすとともに、救急医療機関の医師等の負担軽減を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・年間相談件数：10,668 件 (H29) →10,000 件以上 (H30)	
アウトプット指標 (達成値)	・年間相談件数：10,668 件 (H29) →6,352 件 (H30)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・受診回避率：84% (H29) →72% (H30) H29年度の相談件数のうち、約3,200件が特定の利用者からの相談であったが、内容は緊急性の乏しい不定愁訴がほとんどであったため、受診回避率が高い方向に振れた。対し、H30年度は当該利用者からの相談がほとんどなかったため、相対的に受診回避率が低下した。 しかし、県内救急病院の時間外患者のうち入院を必要としない軽症患者の割合は年々減少しており、当事業も一定役割を果たしていることから、今後も当事業の利用促進と患者啓発に努めたい。	
	<p>(1) 事業の有効性 夜間の小児以外の救急患者について、看護師等が相談者に対し電話にて相談、助言する体制を整備することにより、県民への安心をもたらすとともに、救急医療機関の医師等の負担軽減に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性 年々相談件数が増加傾向にあり、また、相談の約7割が</p>	

	助言指導等救急病院受診以外の対応で解決していることから、夜間の救急病院受診の抑制の効果が高まってきていると考えられる。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 25 (医療分)】 精神科医師県内定着促進事業	【総事業費】 4,600 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、公立病院	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の精神科医療体制については近年病院勤務医の確保が難しくなっており、特に公立病院においては医師の減少・病床の廃止・患者の新規受入れの廃止などが相次いでいる。</p> <p>また、勤務医の高齢化も顕著であり、公立病院を中心とした精神科医師の確保が急務である。</p>	
	<p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立病院等における精神科常勤医師数 18 名 (H29 末) → 19 名 (H30 末) 	
事業の内容 (当初計画)	<p>精神科医師の確保を図るため、精神保健指定医の資格が取得できるなど精神科専門医師の育成を目的とした精神科専門医育成プログラムを実施し、参加する後期研修医に奨励金を交付する。</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内精神科病院における後期研修医の受入れ数 5 人 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・県内精神科病院における後期研修医の受入れ数 9 人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公立病院等における精神科常勤医師数 18 名 (H29 末) → 19 名 (H30 末) 	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>プログラム開始以来10名の研修医がプログラムに参加し、現在も県内精神科病院で臨床に携わっている。</p> <p>また、プログラム参加者から9名が精神保健指定医の資格取得申請を行い、現在、うち8名が精神保健指定医の資格を取得、県内精神科病院で引き続き臨床に携わっている。今後も、順次申請の見込みである。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県内精神科病院が研修医を受け入れることで、研修医は精神保健指定医の資格取得に必要な様々な症例に携わるこ</p>	

	とができ、早期に指定医としての活躍が期待できる。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 26 (医療分)】 精神科救急拠点病院体制整備事業	【総事業費】 13,428 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	県立病院	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>近年以下の問題点から地域の精神科救急医師の負担が増加しており、負担軽減のための対応策が求められている。</p> <p>①精神科病院（特に総合病院の精神科）の閉床や休床により、病床利用率が高い水準で推移し、救急のための空床確保が困難になっている。</p> <p>②処遇困難者（過去に病院で問題を起こした者など）の受け入れ先が確保できない場合がある。</p> <p>アウトカム指標： ・受入困難な救急患者受入のための空床を1病院で365日確保 ・救急拠点病院の常勤精神科医師数 6人(H29)→7人(H30)</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>県立丸亀病院を全県一区の「救急拠点病院」に指定し24時間365日の救急受入体制（医師及び空床）を確保し、かかりつけ病院や夜間・休日の精神科救急輪番病院で対応困難な事例の最終的な受け皿として運用するため、救急医師の人件費及び病床確保のための経費の一部を支援する。</p> <p>当該拠点病院の医師確保を図るとともに、夜間・休日の輪番病院における診療環境の改善による救急医師の負担軽減を図る。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	・精神科救急患者の受入病床数 3病床確保	
アウトプット指標（達成値）	・精神科救急患者の受入病床数 3病床確保	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・受入困難な救急患者受入のための空床を1病院で365日確保 ・救急拠点病院の常勤精神科医師数 6人(H29)→7人(H30)</p> <p>(1) 事業の有効性 かかりつけ医、最寄りの病院、輪番病院で対応が困難な場合、本人家族、保健所、警察等から、入院要請があったときに、精神科救急拠点病院(県立丸亀病院)が最終的に受入</p>	

	<p>れすることにより、精神科救急に従事する医師等の負担が軽減された。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>最終的な受入先が確保されていることによって、患者に対する素早い救急医療対応と、受入先の調整のための時間短縮が実現するとともに、輪番病院の過重な受入負担の軽減につながった。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 27 (医療分)】 離島患者等搬送支援事業	【総事業費】 4,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>当県には、24の有人離島があり、3万人余が暮らしているが、医療機関のない離島が10島あり、医療機関のある離島においても、常勤医師がいない離島が多い。このため、離島住民の多くが急病等の際には、海上タクシー等の船舶により、本土に搬送されている。こうした搬送は、本土側であれば、救急車で対応することが望ましくない、高度医療が必要な傷病者や特殊疾患等に対する専門医療が必要な傷病者等でない「緊急性の乏しい転院搬送又は搬送」とされている事案がほとんどであり、離島における海上タクシー等の船舶による搬送は、救急搬送体制を代替しているものではなく、離島における医療提供体制の確保を代替するものである。</p> <p>当該事業の実施により、離島の医師をはじめとする医療従事者の負担軽減や、それに伴う通常の医療提供体制の確保を図れるものであり、当該事業は、「医療従事者確保」に資するものであると考える。</p> <p>アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 離島における医療提供体制の確保（医療従事者の負担軽減） 離島住民等の搬送手段の確保 </p>	
事業の内容（当初計画）	離島で発生した患者を輸送するため、船舶の借上げがなされた場合の経費を補助する市町に対し、支援を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・船舶の借上げによる搬送件数：約120件	
アウトプット指標（達成値）	・船舶の借上げによる搬送件数：119件	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> 離島における医療提供体制の確保（医療従事者の負担軽減） 離島住民等の搬送手段の確保 </p> <p>(1) 事業の有効性 県内の離島における救急患者の搬送手段が確保されるとともに地域住民の負担軽減にもつながった。</p>	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>離島の救急患者に対する素早い救急対応が可能になり、島民の安全・安心につながった。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 28 (医療分)】 搬送困難事例受入医療機関支援事業	【総事業費】 26,265 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	医療機関	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 □継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>救急患者数の増加に伴い、救急患者の受入先がなかなか決まらない事案が発生しており、医療機関への照会回数が多い場合や救急車の現場滞在時間が長い患者を最終的に受入れる医療機関の確保が必要である。</p> <p>アウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・受入先の決まらない救急患者の受入れ先医療機関を県内4病院で365日確保 (各病院：医師2～3名程度、看護師2～6名程度、放射線技師1名程度、検査技師1名程度、薬剤師1名程度) ・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減(医療従事者の確保) </p>	
事業の内容(当初計画)	<p>消防法改正に伴い県で定めた、「傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準」に基づき、「空床確保事業」を実施する病院に対し、空床確保のために必要な経費の補助を行い、受入先の決まらない救急患者の搬送先として必要な人員体制の確保を図る。</p>	
アウトプット指標(当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助医療機関数 4病院 	
アウトプット指標(達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・補助医療機関数 4病院 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後のアウトカム指標： <ul style="list-style-type: none"> ・受入先の決まらない救急患者の受入れ先医療機関を県内4病院で365日確保 (各病院：医師2名程度、看護師2～6名程度、放射線技師1名程度、検査技師1名程度、薬剤師1名程度) ・上記医療機関以外の医療従事者の負担の軽減(医療従事者の確保) </p> <p>(1) 事業の有効性 空床を設けることで病院での人員配置等が行われ、救急医療従事者の受入時負担軽減となるとともに、受入先の決まらない救急患者の最終的な受入先が確保された。</p>	

	(2) 事業の効率性 救急医療従事者の負担軽減につながった。 救急患者を迅速に医療機関へ搬送できるようになった。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 29 (医療分)】 救急医療体制等整備事業	【総事業費】 1,150 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県医師会	
事業の期間	平成30年9月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	小児科医等が不足する中で救急時の医療体制の確保のために、中小規模の医療機関にかかる看護師等の医療スタッフが専門分野以外にも総合医的な応急処置ができるよう、初期救急医療体制の強化が求められている。	
	アウトカム指標： ・初期救急医療（応急処置）に対応できる中小規模の医療機関（研修受講施設）数：35 施設（H29）→30 施設以上（H30）	
事業の内容（当初計画）	救急時の医療体制の確保のために、中小規模の医療機関にかかる医師、看護師等が専門分野以外にも総合医的な応急処置ができるように、小児を含めた、救急医療にかかる研修を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・研修の受講者数：57 人（H29）→60 人（H30）	
アウトプット指標（達成値）	・研修の受講者数：57 人（H29）→56 人（H30）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・初期救急医療（応急処置）に対応できる中小規模の医療機関（研修受講施設）数：35 施設（H29）→21 施設（H30） 研修の開催地が県の最東部であったため、県中心地付近で開催された H29 年度に比べ、研修受講可能な医療従事者数が少なく、結果として受講者数が当初の目標値よりも少ない結果となった。	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>小児科医等が不足する中、中小規模の医療機関にかかる医師や看護師等の医療スタッフが専門分野以外にも総合医的な応急処置ができることが求められており、本研修の実施により、小児を含む救急時の医療提供体制の確保につながった。</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>医師会に委託して研修を行うことで、中小規模の医療機関にかかる医療スタッフに対し広く周知が可能となるほ</p>	

	か、救急医療に携わる医師等がスタッフとして指導することで、救急医療体制の強化につながる。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.30 (医療分)】 女性医療従事者 (医師) 支援事業	【総事業費】 2,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県医師会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>県内の医師確保を図るためには、女性医師が働き続けることができる環境づくりをはじめ、就業・復職支援を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内医師の中で女性医師の占める割合の向上:20.3% (H26末) →21% (H30末)</p>	
事業の内容 (当初計画)	女性医師の就業・復職支援に係る普及啓発として、女性医師サポートサイトの運営や研修会等の開催を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・研修会、連絡協議会を1回以上実施 (10人以上)	
アウトプット指標 (達成値)	・研修会、連絡協議会を3回実施 (10人以上)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・県内医師の中で女性医師の占める割合の向上:20.3% (H26末) →21% (H30末)</p> <p>(1) 事業の有効性 女性医師については、女性医師の就業・復職支援に向けた普及 (講演会等) を実施した。</p> <p>(2) 事業の効率性 女性医師については医師会が主体となって実施することで専門的・効率的な事業が実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.31 (医療分)】 歯科衛生士等を目指す学生に対する修学支援事業	【総事業費】 37,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	歯科衛生士及び歯科技工士養成所	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>地域包括ケアシステムの構築に際し、周術期の口腔衛生管理や在宅での口腔衛生管理等、歯科衛生士の業務は拡大している。また、要介護高齢者の増加に伴い、歯科技工士が訪問歯科診療に帯同し、義歯の修理、調整等を行う頻度が高まることが予想される。</p> <p>同職種の需要が高まる一方で、人手不足への対応は進んでいないことから、歯科衛生士及び歯科技工士の人材確保対策が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・高松圏域以外における就職者数：20人以上（毎年）</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>歯科衛生士及び歯科技工士の人材を確保するため、修学支援制度の運営を助成する。</p> <p>貸付期間は、養成所に在学する正規の修学期間とし、免許取得後3年間、指定地域の歯科医療機関等において業務に従事する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科衛生士専門学生修学資金貸付者数 旧制度 20人、新制度 14人 ・歯科技工士専門学生修学資金貸付者数 5人 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・歯科衛生士専門学生修学資金貸付者数 旧制度 19人、新制度 12人 ・歯科技工士専門学生修学資金貸付者数 0人 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・高松圏域以外における就職者数：4人</p> <p>本事業にかかるH30年度卒業者は5名であったため、指標の達成はできなかったが、卒業者の8割が高松圏域以外に就職した。</p> <p>(1) 事業の有効性 歯科衛生士の不足する地域の歯科医療機関等において、将来歯科衛生士として業務に従事しようとする学生に対して、修学資金を貸し付けることにより、歯科衛生士の地域</p>	

	<p>偏在の解消を図った。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>貸付金等の運営の実施主体を養成施設にすることにより、学生に周知、利用しやすい事業となっているが、貸付者数の増加に向けて周知が必要である。</p>
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.32 (医療分)】 歯科専門職養成支援事業	【総事業費】 2,231 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県歯科医師会、歯科衛生士及び歯科技工士養成所	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>歯科医療技術の高度化や歯科口腔保健ニーズの多様化に対応するため、幅広い知識・技能を有する歯科衛生士及び歯科技工士の養成・確保と資質の向上が求められている。</p> <p>アウトカム指標： ・歯科衛生士（新卒者）県内就職者数 72人 ・歯科技工士（新卒者）県内就職者数 16人</p>	
事業の内容（当初計画）	<p>歯科衛生士及び歯科技工士養成所における教育内容の向上を図るために必要な経費の一部を補助するほか、休職中の歯科衛生士に対し、最新の歯科医療情勢に関する研修会や就職先紹介を行うために必要な経費の一部を補助する。</p>	
アウトプット指標（当初の目標値）	・教育環境の充実に係る整備養成所数 2か所 ・最新の歯科医療情勢に関する研修会の開催 1回	
アウトプット指標（達成値）	・教育環境の充実に係る整備養成所数 2か所 ・最新の歯科医療情勢に関する研修会の開催 1回	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・歯科衛生士（新卒者）県内就職者数 42人（H30年度） ・歯科技工士（新卒者）県内就職者数 14人（H30年度） アウトカム指標は達成できなかったが、衛生行政報告例では、県内に就業する歯科衛生士は、H28年末1341人→H30年末1413人と5.4%増加している。</p> <p>（1）事業の有効性 地域包括ケアシステムの構築に際し、周術期や在宅における口腔ケア等の需要は拡大している。歯科医療技術の高度化や歯科口腔保健ニーズの多様化に対応するため、歯科衛生士復職支援講習会や最新の技術習得のための設備整備を行うことにより、質の高い歯科衛生士、歯科技工士を確保することができた。</p> <p>（2）事業の効率性 歯科衛生士や歯科技工士が最新の技術を習得するために設備整備等を整備し、効率的に養成することができた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.33 (医療分)】 新人看護職員卒後研修事業	【総事業費】 22,496 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会、医療機関	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護の質の向上や安全で確実な医療を提供するため、また離職防止の観点から、新人看護職員研修は必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・県内看護職員数3%増加：15,948人（H28末）→16,426人（H30年末）</p>	
事業の内容（当初計画）	新人看護職員研修ガイドラインに沿った新人看護職員研修を実施する医療機関に対して、支援を行う。また、合同での新人看護職員研修や研修責任者・実習指導者への研修などを実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員合同研修参加者数 140人 ・研修責任者等研修参加者数 100人 ・各病院の新人看護職員研修の実施 20施設 	
アウトプット指標（達成値）	<ul style="list-style-type: none"> ・新人看護職員合同研修参加者数 151人 ・研修責任者等研修参加者数 120人 ・各病院の新人看護職員研修の実施 21施設 	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・県内看護職員数(衛生行政報告例)3%増加:15,948人(H28末)→16,380人(H30年末)</p> <p>目標にわずかに届かなかったが、2.7%増を達成することができた。</p> <p>(1) 事業の有効性 新人看護職員の卒後研修（新人看護合同研修、研修責任者等研修、各病院の新人看護職員研修補助）を実施することで、新人看護職員の離職防止や看護の質の向上等が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性 中小病院や診療所等の新人看護師を集めた合同研修を県看護協会に委託することで効率的な研修が実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.34 (医療分)】 保健師助産師看護師実習指導者講習会事業	【総事業費】 2,231 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会、医療機関	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>質の高い看護職員を養成するためには、医療機関での学生実習を充実させることが重要で、そのためには、学生実習を担う指導者の養成が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・県内看護職員数3%増加：15,948人（H28末）→16,426人（H30年末）</p>	
事業の内容（当初計画）	看護教育における実習の意義及び実習指導者としての役割を理解し、効果的な実習指導ができるように実習指導者講習会を開催する。また、他県開催の講習会への参加費を負担・補助する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・講習会参加者数40人、特定分野講習会修了者数4人	
アウトプット指標（達成値）	・講習会参加者数45人、特定分野講習会修了者数2人	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：15,948人（H28末）→16,380人（H30年末）</p> <p>目標にわずかに届かなかったが、2.7%増を達成することができた。</p> <p>（1）事業の有効性 講習会の実施により、看護学生への実習の意義や実習指導者の役割を理解した看護職員を養成することができた。また、受講者確保のための受講料補助により、看護学生への実習の意義や実習指導者の役割を理解した看護職員の確保に繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性 県看護協会に委託することで効率的な研修が実施できた。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.35 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業	【総事業費】 88,935 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	看護師等養成所	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員が不足する中、看護職員の確保を図るためには、看護職員の養成を担う県内看護師等養成所の健全な運営が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・県内看護師等養成所卒業生の県内就業率 72.5%以上（毎年）：平成30年3月末 73.0%</p>	
事業の内容（当初計画）	看護師等養成所が健全な経営を行い、教育内容の向上等が図られるよう、運営費の補助を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・看護職員養成数 700 人	
アウトプット指標（達成値）	<p>・看護職員養成数 602 人（平成31年3月卒業者のうち、看護職員として県内外に就業した者の数）</p> <p>・対象施設数 11 校 12 課程</p> <p>看護職員養成数は当初の目標値 700 人は達成できなかったが、進学者 96 人を含めると計 698 人となり、有資格者の養成は 99.7%達成できた。</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標：</p> <p>・県内看護師等養成所卒業生の県内就業率 72.5%以上： 平成31年3月末 70.1%</p> <p>・県内看護職員数(衛生行政報告例) 3%増加:15,948 人(H28末) →16,380 人(H30年末)</p> <p>目標にわずかに届かなかったが、2.7%増を達成することができた。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により看護師等養成所の運営費を補助することで、質の高い教育の提供につながり、看護職員養成に貢献できた。</p> <p>(2) 事業の効率性 各養成所の運営費を補助することで学生の安定的な育成につながり、効率的な執行ができた。</p>	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.36 (医療分)】 ナースセンター機能強化事業	【総事業費】 3,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	看護職員が不足している中、きめ細かな就業支援や復職支援等が必要となるとともに、看護職員の届出制度も開始されたことから、ナースセンター機能を強化することが必要である。	
	アウトカム指標： ・県内看護職員数3%増加：15,948人（H28末）→16,426人（H30年末）	
事業の内容（当初計画）	ナースセンターに就業コーディネーターを配置し、看護職員の離職者登録を行うほか、ハローワークと連携して就業支援・定着支援を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・ナースセンター利用件数：2,458件（H29）→2,500件（H30）	
アウトプット指標（達成値）	・ナースセンター利用件数：2,458件（H29）→2,517件（H30）	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：15,948人（H28末）→16,380人（H30年末） 目標にわずかに届かなかったが、2.7%増を達成することができた。また、ハローワークサテライトでの就職相談件数は、205件（H29年度）→217件（H30年度）と5.9%増加した。	
	<p>（1）事業の有効性 ハローワークシステムの導入により、求職者により多くの求人情報が提供できるとともに、就業コーディネーターの配置により、タイムリーで決め細やかな就業支援ができるようになった。</p> <p>（2）事業の効率性 ナースセンターにハローワークシステムを導入したことで、求職者、求人者により迅速に多くの情報提供ができ、ハローワークとの連携が深まることでマッチングに繋がっ</p>	

	た。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.37 (医療分)】 合同就職説明会事業	【総事業費】 1,500 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県、香川県看護協会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>看護職員が不足する中、県内医療機関等が看護学生や再就業希望の看護職員に就職情報を直接説明する機会を提供する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： ・県内看護職員数3%増加：15,948人（H28末）→16,426人（H30年末）</p>	
事業の内容（当初計画）	看護学生や再就業希望の看護職員を対象に合同就職説明会を開催する。また、医療機関等の採用担当者向けにセミナーを開催する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・合同就職説明会参加者数 300人	
アウトプット指標（達成値）	<p>・合同就職説明会参加者数 計331人（高松会場255人、中西讃会場22人、保健医療大学54人）</p> <p>・看護職員就職担当者セミナー 年1回実施</p>	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・県内看護職員数（衛生行政報告例）3%増加：15,948人（H28末）→16,380人（H30年末）</p> <p>目標にわずかに届かなかったが、2.7%増を達成することができた。</p> <p>（1）事業の有効性 看護師不足が課題となっている医療機関においては、学生等に就職情報を説明でき、さらには、希望・意見を聴取することで将来の看護職員確保につながった。一方、学生にとっては、実習先以外の医療機関の情報を得ることができ、医療機関、学生双方にとって有意義な事業であった。 さらに、就職担当者セミナーの実施により、県内医療機関等の就職担当者の求人能力の向上につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 県内医療機関が一堂に会する場で、看護学生等が一度に多くの情報収集できる点で、効率のよい事業であった。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.38 (医療分)】 医療勤務環境改善支援センター運営事業	【総事業費】 500 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	<p>医療に携わる人材の定着・育成を図るためには、長時間労働や当直、夜勤・交代制勤務など厳しい勤務環境にある医師や看護師等が健康で安心して働くことができる環境整備が必要である。</p> <p>アウトカム指標： ・人材の定着・育成のため、自主的に医療勤務環境改善に取り組む医療機関を1機関以上確保</p>	
事業の内容（当初計画）	各医療機関の自主的な取組みを促進するため、関係団体等と連携し、医療勤務環境改善に関する相談対応、専門家の派遣等を実施する。	
アウトプット指標（当初の目標値）	・センターの支援により勤務環境改善計画を策定する医療機関数 1医療機関	
アウトプット指標（達成値）	・看護職のワークライフバランスに取り組む医療機関：5機関(マネジメントシステムと同様のPDCAサイクルを通じ、アクションプランを策定の上、勤務環境の改善に取り組んでいる。)	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後1年以内のアウトカム指数： ・人材の定着・育成のため、自主的に医療勤務環境改善に取り組む医療機関は確保できなかったが、看護職のワークライフバランスに引き続き2医療機関が取り組んでいる。</p> <p>(1) 事業の有効性 地域の関係団体と連携し、総合的・専門的な医療機関の勤務環境改善に向けた取組を継続しているが、自主的に取り組む医療機関はなかった。看護のワークライフバランスに取り組む医療機関を発端として、院内全体の職種を対象とした取組みに拡充していくことを支援していくとともに、普及促進に向けた取組みを強化する必要性がある。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域の関係団体と連携し、普及啓発に取り組んでいるが、</p>	

	効率的な支援に結びつくことができなかった。医師会など関係団体への協力を仰ぎ、より効果的な取組みを実施していくことが必要である。
その他	

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.39 (医療分)】 小児救急医療支援事業	【総事業費】 19,207 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	市町 (二次医療圏)	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	夜間・休日における小児救急医療体制を確保するために、各地域において小児救急患者の受入体制を整備することが必要である。	
	アウトカム指標： ・各地域の実状に応じた小児救急医療体制の提供。(大川医療圏：夜間365日、三豊医療圏：夜間365日)	
事業の内容 (当初計画)	夜間等における小児科医救急医療体制を確保するために、地域において夜間等の小児救急患者の受入体制を整備運営している機関に対して、運営経費の助成を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・夜間等における小児救急医療の確保に対する助成機関数2病院 (大川医療圏：1病院、三豊医療圏：1病院)	
アウトプット指標 (達成値)	・夜間等における小児救急医療の確保に対する助成機関数2病院 (大川医療圏：1病院、三豊医療圏：1病院)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・各地域の実状に応じた小児救急医療体制の提供。(大川医療圏：夜間365日、三豊医療圏：夜間365日)	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>夜間に小児科を標榜する病院等が共同利用型方式により小児患者を受け入れることで、各地域において夜間・休日等における小児救急医療体制が確保される。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>小児科医が不足している中、夜間・休日等において病院等が共同利用型方式により小児患者を受け入れることで、小児救急医の負担軽減が図られる。</p>	
その他		

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.40 (医療分)】 小児向け夜間救急電話相談事業	【総事業費】 15,922 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	医療機関の診療時間外である夜間から早朝における、小児の急病等に対するホームケアや医療機関案内を行う窓口の運営が必要である。	
	アウトカム指標： ・受診回避率：73% (H29) →現状維持 (H30)	
事業の内容 (当初計画)	夜間における小児向けの救急電話サービス事業を実施し、看護師等が電話で相談、助言を行うことで県民への安心をもたらすとともに、救急医療機関の医師等の負担軽減を図る。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	・年間相談件数：12,946件 (H29) →13,000件以上 (H30)	
アウトプット指標 (達成値)	・年間相談件数：12,946件 (H29) →13,244件 (H30)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： ・受診回避率：73% (H29) →72% (H30)	
	<p>(1) 事業の有効性 夜間の小児救急患者について、看護師等が保護者等相談者に対し電話にて相談、助言する体制を整備することにより、県民への安心をもたらすとともに、救急医療機関の医師等の負担軽減に寄与している。</p> <p>(2) 事業の効率性 年々相談件数が増加傾向にあり、また、相談の約7割が助言指導等救急病院受診以外の対応で解決していることから、夜間の救急病院受診の抑制の効果が高まってきていると考えられる。</p>	
その他		

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【NO.1】 香川県介護施設等整備事業	【NO.1】 香川県介護施設等整備事業				
事業の対象となる区域	香川県全体					
事業の実施主体	香川県、高松市、丸亀市、多度津町、直島町					
事業の期間	平成30年4月1日～令和3年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了					
背景にある医療・介護ニーズ	<p>高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築を図る。</p> <p>アウトカム指標：65歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 1,957人 ・認知症対応型デイサービスセンター 48カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 6カ所 ・高松市、直島町に所在する特別養護老人ホームの多床室(947床)のプライバシー保護の向上 (現状) 947床のうち128床改修済み(13%) (見込) 947床のうち234床改修(24%) ・訪問看護ステーションの大規模化 2カ所 					
事業の内容(当初計画)	<p>①地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;">整備予定施設等</td> </tr> <tr> <td>認知症高齢者グループホーム: 27床(2カ所)</td> </tr> <tr> <td>認知症対応型デイサービスセンター: 36人/月分(3カ所)</td> </tr> <tr> <td>看護小規模多機能型居宅介護事業所: 29床(1カ所)</td> </tr> </table> <p>②介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>③ー</p> <p>④介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p>		整備予定施設等	認知症高齢者グループホーム: 27床(2カ所)	認知症対応型デイサービスセンター: 36人/月分(3カ所)	看護小規模多機能型居宅介護事業所: 29床(1カ所)
整備予定施設等						
認知症高齢者グループホーム: 27床(2カ所)						
認知症対応型デイサービスセンター: 36人/月分(3カ所)						
看護小規模多機能型居宅介護事業所: 29床(1カ所)						
アウトプット指標(当初の目標値)	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域密着型サービス施設等の整備等を支援することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進する。					

	<ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホーム 1,930 床 (112 カ所) → 1,957 床 (114 カ所) ・認知症対応型デイサービスセンター 471 床 (45 カ所) → 507 床 (48 カ所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 121 人/月分 (5 カ所) →150 人/月 (6 カ所)
アウトプット指標 (達成値)	<p>(平成 30 年度)</p> <p>※一部令和元年度に完成したものを含む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認知症高齢者グループホームの増 1930 床 (112 カ所) → 1957 床 (114 カ所) ・認知症対応型デイサービスセンターの増 471 人/月分 (45 カ所) →483 人/月分 (46 カ所) ・看護小規模多機能型居宅介護事業所の増 121 人/月分 (5 カ所) →150 人/月分 (6 カ所)
事業の有効性・効率性	<p>平成 30 年のアウトカム指標：</p> <p>地域密着型サービス施設等 (認知症高齢者グループホーム、認知症対応型デイサービスセンター、看護小規模多機能型居宅介護事業所) の定員総数 2,590 人</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>(例) 地域密着型サービス施設等の整備により 65 歳以上人口あたり地域密着型サービス施設等の定員総数が 2,590 人に増加し、高齢者が地域において、安心して生活できる体制の構築が図られた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>調達方法や手続について行政の手法を紹介することで一定の共通認識のもとで施設整備を行い、調達の効率化が図られた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.1 (介護分)】 介護人材確保等検討協議会開催事業	【総事業費】 100 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護業界の人手不足・離職率の高さ	
	アウトカム指標：関係機関・団体との事業連携の基盤構築による、効果的・効率的な施策の検討及び実施	
事業の内容（当初計画）	介護人材の確保等に向けた取組みの計画立案を行うとともに、検討した施策を実現するため、関係機関・団体との連携・協働の推進を図る。	
アウトプット指標（当初の目標値）	2 回程度開催	
アウトプット指標（達成値）	1 回開催	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 関係機関・団体との連携を深める。	
	<p>（1）事業の有効性 関係機関・団体との連携・協働により、介護人材確保等に効果的な施策の実現につながった。</p> <p>（2）事業の効率性 介護人材確保等に向けた取組みについて、関係機関・団体とともに検討することにより、施策の充実が図れた。</p>	
その他	協議会の開催回数は 1 回であったが、関係機関・団体と十分に議論し、効果的な施策の検討ができた。引き続き、関係機関・団体等と連携し、必要な施策の実現に努める。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.2 (介護分)】 介護の仕事理解促進補助事業	【総事業費】 2,181 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	①香川県老人福祉施設協議会 ②香川県介護福祉士会 ③香川県介護福祉士養成施設連絡協議会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。 アウトカム指標:介護イメージの向上及び仕事への理解や認知度の向上による将来の介護人材の確保 介護職員数 平成 32 年度 18,500 人(平成 27 年度 16,534 人)	
事業の内容 (当初計画)	①介護の仕事紹介事業(就職ガイダンスや各種イベントへ参加して介護の仕事を紹介) ②介護福祉士による介護実技講習会開催 ③小中学生及び高校生への「福祉のとびら」開催(小中学校・高校に出向き介護の仕事等を紹介)	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①高校等での出前授業 3 回 70 人参加 ②介護実技講習会開催 8 回 400 人参加 ③小中学校訪問数 16 校、中学校 4 校、高校 6 校 1200 人参加	
アウトプット指標 (達成値)	①高校に 2 校訪問 計 46 人参加 ②介護実技講習会や介護相談等を 10 回開催 約 495 人参加 ③小学校 17 校訪問 882 人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 若い世代を対象とする、将来の介護人材確保を目的とする事業であるため、事業終了後 1 年以内の短期的なアウトカム指標は確認できていない。 ①、③ともに目標の参加者数に満たなかったが、若い世代へ介護職の魅力を伝え、発信していくきっかけになった。今後は、事業内容の周知に努め、より多くの参加者を確保できるよう取り組む。 (1) 事業の有効性 ①多様な人材の参入を促進するため、高校等へ出向き、学生に介護の仕事の魅力を伝えるとともに、介護ロボットを紹	

	<p>介して、介護の仕事に興味を持ってもらうきっかけになった。</p> <p>②参加住民に高齢社会への理解促進と、家族・自分自身の要介護状態へのより良い対応方法を学ぶ機会となった。又、高校生・中学生に少子高齢化による人口減少を背景に共生社会の理解、介護福祉士の社会的役割等を知る機会になった。</p> <p>③小中学校を訪問して、若年層に対する介護、福祉の持つ魅力、やりがいを理解し、将来の職業選択へとつながるものであった。又、事業終了後のアンケートでも介護、福祉に関して興味を持った等の回答を確認できた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>若い世代に対し、将来の職業選択のひとつとして介護職を認知してもらうため、学校等に訪問することは効率的と言える。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.3 (介護分)】 介護人材確保参入促進事業	【総事業費】 1,860 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。 アウトカム指標:介護イメージの向上及び仕事への理解や認知度の向上による将来の介護人材の確保 介護職員数 平成 32 年度 18,500 人(平成 27 年度 16,534 人)	
事業の内容 (当初計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・介護福祉士等の有資格者を小学校・中学校・高校等へ派遣して授業を行う「介護の仕事」出前授業の実施 ・「介護の日」の理解促進に関する広報啓発を実施 	
アウトプット指標 (当初の目標値)	<ul style="list-style-type: none"> ・中高生が「介護」に触れる機会を提供する (出前授業の実施: 15 校) ・小学生が「介護」に触れる機会を提供する (出前授業の実施: 10 校) 	
アウトプット指標 (達成値)	<ul style="list-style-type: none"> ・中高生が「介護」に触れる機会を提供する (出前授業の実施: 5 校 613 人) ・小学生が「介護」に触れる機会を提供する (出前授業の実施: 6 校 345 人) 	
事業の有効性・効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校・高校での出前授業実施校は前年度より減少したが、平成 30 年度より対象とした小学校は 6 校で実施しており、全体では 11 校 958 人の実施、前年度比 140%。 ・今後、追加募集や次年度の募集を早期に実施する等実施学校数と参加者の増加を図る。 <p>(1) 事業の有効性 管内の小・中・高生 958 人が参加し、進学や就職の際の選択肢の一つとして考えてもらうきっかけになった。また、職場体験の事前学習として実施する学校もあり、介護への導入部分としての役割を果たしている。</p> <p>(2) 事業の効率性 「介護の仕事」出前授業については、県介護福祉士会に講</p>	

	師派遣を依頼しており、各学校の要望に応じた講師の確保が できている。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.4 (介護分)】 介護職員初任者研修受講支援事業	【総事業費】 500 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	県民	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。 アウトカム指標：初任者研修受講者の増加と職場への定着 介護職員数 平成 32 年度 18,500 人(平成 27 年度 16,534 人)	
事業の内容 (当初計画)	介護職員初任者研修を修了し、その後介護施設等で継続して一定期間就労した場合に、同研修受講料に対して助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	事業参加者 10 人	
アウトプット指標 (達成値)	事業参加者 15 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 初任者研修受講時には介護職員として就労していなかった人が、少なくとも 15 人は介護職場に就労し、職場に定着した。 (1) 事業の有効性 介護職員初任者研修受講時点で介護分野に未就労だった者が、介護分野へ就労することにつながった。 (2) 事業の効率性 研修機関に周知を依頼することで、効率的に本事業の周知を行った。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.5 (介護分)】 介護職員初任者研修開催事業	【総事業費】 2,342 千円
事業の対象となる区域	小豆地域	
事業の実施主体	土庄町・小豆島町	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。 アウトカム指標:初任者研修の受講が困難な離島地域における研修受講者の増加 介護職員数 平成 32 年度 18,500 人(平成 27 年度 16,534 人)	
事業の内容 (当初計画)	介護職員初任者研修を小豆島町内で開催する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	2 回 40 人受講	
アウトプット指標 (達成値)	1 回開催し、20 人が受講した。	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 研修修了者のうち 7 人 (土庄町)、11 人 (小豆島町) が介護施設に就労することに繋がった。 初年度 (H29) に当初計画 (2 回開催 40 人受講) より多くの受講者が参加したため、当該年度は 1 回開催 20 人で受講者が収まった。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により 20 名が初任者研修を受講し、土庄町、小豆島町の介護分野への就職者数が 18 人増加した。 島内介護事業所で働いている者や働く見込みの者、また在宅での介護している者といった介護のスタイルに応じて介護人材の確保、裾野拡大を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 町の広報紙によって情報を発信することで、広く周知を行うことができた。又、初任者研修受講のために島外へ出向くといった時間的、経済的負担の軽減につながった。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.6 (介護分)】 介護人材入門的研修支援事業	【総事業費】 6,100 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への人材の参入促進・定着を図る。 アウトカム指標：介護分野への多様な人材の参入を促進する。 介護職員数 平成 32 年度 18,500 人(平成 27 年度 16,534 人)	
事業の内容 (当初計画)	介護未経験者の介護分野への参入のきっかけを作るとともに、介護に関する様々な不安を払拭するため、介護業務の入門的な知識・技術の修得のための研修を実施する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	修了証明書交付者数 120 名	
アウトプット指標 (達成値)	96 名に修了証明書交付	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：— (1) 事業の有効性 介護の仕事に関心がある方や親の介護に活かしたい方などを対象に研修を実施し、介護の仕事に対する理解を深めてもらうことができた。今後、修了者を介護分野への就労につなげるよう具体的な取組みを実施する必要がある。 (2) 事業の効率性 事業の趣旨や目的を理解し、県内全域で均質な研修内容を実施できる団体に委託することにより、効率的に事業を実施できたと考える。	
その他	修了証明書交付者数は目標の 120 名に満たなかったが、介護の仕事に関心がある方に介護職の魅力を伝える機会となった。効果的な周知方法、マッチング支援について検討を進める。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.7 (介護分)】 介護職員キャリアアップ研修補助事業	【総事業費】 3,429 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	①香川県看護協会 ②香川県歯科医師会 ③香川県作業療法士会	
事業の期間	平成30年4月1日～平成31年3月31日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。	
	アウトカム指標：介護人材の資質の向上と職場の定着	
事業の内容（当初計画）	①介護施設等における看取り研修及び出前授業 ②介護支援専門員等口腔ケア研修 ③介護職員に対する福祉用具活用研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	①看取り研修会2回 80人参加 ②口腔ケア研修会1回 50人参加 ③講習会6回 120人参加	
アウトプット指標（達成値）	①看取り研修会1回 103人参加 出前講座6回訪問 238人参加 ②研修会1回開催 16人参加 口腔ケアの同行支援14回実施 ③講習会7回 62人参加	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標： 介護人材の資質の向上を目的とした各種研修を行ったが、その性質上、数値としての成果は確認できなかった。しかし、介護に関する技術の伝達という意味では、一定の効果をあげている。	
	（1）事業の有効性 ①看取り研修に関しては、アンケート結果によると約9割の参加者が「研修で学んだ内容をケアに活かすことができる」と回答しており、資質の向上に一定の効果があったといえる。又、実施後のアンケートによると、看取りガイドラインの活用、施設での看取りへの対応が期待できる内容であった。 ②介護支援専門員の、口腔ケアに関する知識の向上とともに関連職種との連携を深めることにつながった。	

	<p>③実技を取り込んだ研修であり、参加者がすぐにでも現場で実践できる内容であったため、労働環境の改善や介護職員の離職防止にもつながった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>県が事業の後援を行ったり、管内の介護施設に対して研修の周知を行うことで、効率的な事業周知に繋がった。</p>
その他	<p>目標に満たない事業もあるが、実績報告にて、事業の有効性等を確認でき、今後も管内の介護施設に対して研修の周知を行い、参加者の増加を図る。</p>

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.8 (介護分)】 介護人材キャリアパス支援事業	【総事業費】 4,200 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	かがわ健康福祉機構、介護福祉士養成校等	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。 アウトカム指標：施設・事業所の中核となる職員の知識・技術の修得	
事業の内容（当初計画）	施設職員等を対象に、就労年数や職域階層に応じた知識・技術を習得するための研修を実施する団体に対する補助。	
アウトプット指標（当初の目標値）	8 回 240 人参加	
アウトプット指標（達成値）	1 回 3 人参加	
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>補助した団体は前年度と同数の 1 団体であったが、今年度はキャリアパス対応生涯研修課程研修会における指導者を養成するための補助であったため、参加者は 3 人となっている。</p> <p>当該事業に関する周知を図るため、各関係団体への周知、ホームページの更新等を行う。</p> <p>(1) 事業の有効性 本事業により 3 名の指導者が養成でき、県内でキャリアパス対応生涯研修課程研修会が開催できるようになった。</p> <p>(2) 事業の効率性 県内在住の指導者を養成することで、福祉現場でのキャリアパスの構築や職員養成施策実施の支援が行えるようになり、福祉人材の確保と定着が図れる。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.9】 喀痰吸引等研修事業	【総事業費】 11,500 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。	
	アウトカム指標：介護人材の資質向上と職場の定着	
事業の内容（当初計画）	介護職員等による喀痰吸引等の医療行為をより安全に提供するため、喀痰吸引等の知識や技術の研修を行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護職員研修 100 名 指導者研修 50 名 施設長研修 100 名 看護師研修 100 名 介護職員研修 50 名 訪問指導 30 件	
アウトプット指標（達成値）	介護職員研修 67 名（全体 68 名） 指導者研修 28 名 施設長研修 53 名 看護師研修 43 名 介護職員研修 13 名 訪問指導 17 件	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 喀痰吸引等の医療行為に関する知識、技術が向上し、介護施設等において、安全かつ適切に実施できている。（訪問指導や実地指導等で確認）	
	<p>（1）事業の有効性</p> <p>受講者数は目標値を達成していないが、医療行為の必要な利用者に対して、安全に医療行為を提供できる介護職員は一定確保できていると考えられる。研修の質は高いため、介護職員の医療行為に関する知識や技術は向上している。（指導看護師等の意見）</p> <p>（2）事業の効率性</p> <p>高い専門性を持った指導者による研修及び丁寧な実地指導により、介護施設等において必要なケアを安全に提供できている。今後も、利用者のニーズに的確に対応するため、医療行為に関する知識や技術の習得が必要な介護職員を把握し、積極的な研修の周知等に努める。</p>	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.10 (介護分)】 介護キャリア段位アセッサー講習受講 支援事業	【総事業費】 540 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	介護サービス施設・事業所	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。	
	アウトカム指標:介護人材の資質向上及びキャリア段位制度の導入	
事業の内容 (当初計画)	介護施設等がキャリア段位制度を導入するため、一定の経験実績がある介護職員にアセッサー講習を受講させる場合に、その受講費用を助成する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	アセッサー30 人養成	
アウトプット指標 (達成値)	アセッサー18 人養成	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 18 人のアセッサーが新たに養成され、事業所内で内部評価を開始し、介護職員の資質向上につながっている。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>受講費用等を助成することにより、アセッサー講習の認知度が高まり、受講者が増加している。</p> <p>OJT ツールとしても活用が期待でき、介護職員の人材育成につながっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>アセッサー講習の案内とともに本事業の案内も併せて行うことで、周知の効率化が図られた。</p>	
その他	目標値には満たなかったが、交付申請のあった受講者の費用を助成することができた。今後もアセッサー講習の案内と本事業の案内も併せて行き、周知に努める。	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.11 (介護分)】 介護支援専門員資質向上事業	【総事業費】 3,375 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、利用者のニーズに的確に対応できる質の高い介護人材の安定的確保を図る。 アウトカム指標：介護支援専門員の質向上	
事業の内容（当初計画）	①県内 5 地域における連絡勉強会（広域で相互の連携やネットワーク構築等に関する活動の検討） ②全体勉強会（資質向上のためのフォローアップ研修や地域の活動報告等）	
アウトプット指標（当初の目標値）	介護支援専門員の研修 500 人参加 法定研修指導者数の確保（10 人程度養成）	
アウトプット指標（達成値）	介護支援専門員の件数 829 人参加 法定研修指導者数 7 人養成	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 居宅介護支援の特定事業所加算の算定事業所数が増加する。 （1）事業の有効性 研修参加者は目標達成したが、法定研修指導者養成は目標値をやや下回った。市町や職能団体からの推薦が必要であり、各方面により積極的な推薦を呼び掛けていく。 5 地域で地域性を加味した連絡勉強会を、地域の主任介護支援専門員支援専門員が企画し、開催・運営しており、主任介護支援専門員自身に質の向上、及び地域づくりの意識が高まっている。また、参加者数も増加している。 （2）事業の効率性 地域の主任介護支援専門員が連絡勉強会の企画・運営を主体的に実施しており、実施後報告書の提出をもらっている。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.12】 地域包括ケアシステム構築のための地域包括支援センター機能強化事業	【総事業費】 510 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	公益社団法人香川県歯科医師会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	団塊の世代が 75 歳以上となる 2025 年を目途に、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制（地域包括ケアシステム）の構築を実現する必要がある。 アウトカム指標：地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築	
事業の内容（当初計画）	歯科職種が、地域包括支援センターが主催する会議等に参加し、介護支援専門員や住民などからの口腔ケアの相談を受けたり、具体的な助言などを行う。	
アウトプット指標（当初の目標値）	5 回 320 人受講	
アウトプット指標（達成値）	4 回 160 人受講	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 地域の特性に応じた地域包括ケアシステムの構築 （1）事業の有効性 講演会の対象者を①地域包括支援センターや介護支援専門員など専門職と②地域住民の 2 つに分別し、それぞれ対象にあわせた内容を実施、知識の普及に努めている。 （2）事業の効率性 研修参加者は少なかったが、地域特性に応じた対応ができるように、複数の地域において実施している。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.13 (介護分)】 潜在的有資格者再就業等促進事業	【総事業費】 3,500 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増加及び多様化が見込まれる中、介護人材の安定的確保のため、介護職場への参入促進を図る。 アウトカム指標：潜在的有資格者の介護業界への再就職	
事業の内容（当初計画）	香川県社会福祉協議会（福祉人材センター）に委託して、次の事業を実施する。 ・潜在的有資格者等の再就業促進研修の開催 ・職場体験機会の提供	
アウトプット指標（当初の目標値）	・潜在的有資格者及び他分野からの離職者の、介護分野への再就業を支援（再就業促進研修を県内 2 会場で計 8 回実施。85 人参加。） ・中高生の職業体験研修を春休みと夏休みの年 2 回開催。200 人参加。	
アウトプット指標（達成値）	・再就業促進研修を県内 1 会場で計 4 回実施。延べ 43 人参加。 ・中高生の職業体験研修を春休みと夏休みの年 2 回開催。延べ 249 人参加。	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： ・再就業促進研修では、参加者数が延べ 69 人から延べ 43 人に減少し、前年度比 62%となった。 ・中高生の職業体験研修では、参加者数が延べ 208 人から延べ 249 人に増加し、前年度比 120%となった。 ・再就業促進研修については、30 年度に比べ参加者数が減少となった理由として、一般の方への周知が不十分だったことが考えられるため、広報方法や研修名をより分かりやすい名称への変更等について検討する。 ・中高生の職業体験研修は、前年度に比べ参加者数が増加し、学校や保護者からの問合せ等も多く、関心が高まっているため、今後もより多くの中高生が職業体験できるよう、福祉の	

	<p>職場のイメージアップと仕事への理解に向けて、継続して取り組む。</p>
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>再就業促進研修では、福祉の職場への就職希望者や福祉の仕事に関心のある方が延べ43人参加し、特に就職して間もない無資格者の参加が多く、基本的な介護技術の習得に努め、福祉・介護分野への再就業等の促進を図ることができた。また、中高生の職業体験研修では、前年度より参加が41人増加したほか、高校生参加者の90%以上が将来福祉関係の職業に就きたい希望を持っており、将来の人材確保に努めることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>再就業促進研修は参加者数が少なかったが、講師と参加者が1対2で介護技術を学ぶことができ、密度の濃い研修を行うことができた。また、中高生の職業体験研修では、学校の教員や保護者からの問合せも多く、福祉の仕事に対する理解に向けた取組みができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.14 (介護分)】 認知症ケア人材育成研修事業	【総事業費】 7,689 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が今後ますます増加することが見込まれていることから、認知症の人への適切な介護サービスが提供されるよう、認知症介護に関する知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。 アウトカム指標：認知症ケアに携わる人材の育成	
事業の内容（当初計画）	①認知症介護実践者等養成 ②市町職員認知症従事者研修 （認知症の早期発見・早期支援ができるよう市町に設置している認知症初期支援チームや認知症地域支援推進員などの専門職の研修を行う） ③認知症地域医療支援 （認知症の早期発見・早期治療ができるよう「かかりつけ医」、「認知症サポート医」等の医療従事者の研修を行う）	
アウトプット指標（当初の目標値）	①・開設者研修 1 回 5 人受講 ・管理者研修 2 回 80 人受講 ・計画作成担当者研修 1 回 20 人受講 ・フォローアップ研修 1 回 1 人受講 ②・初期集中支援チーム員研修 4 回 17 人 ・認知症地域支援推進員研修 1 回 21 人 ・認知症初期集中支援チーム員・認知症地域支援推進員等現任研修 63 人 ・認知症地域支援推進員・認知症初期集中支援チーム員等現任研修 48 人 ・認知症担当者会 57 人 ③・認知症サポート医研修（回数未定）14 人受講	
アウトプット指標（達成値）	①・開設者研修 1 回 7 人受講 ・管理者研修 2 回 53 人受講 ・計画作成担当者研修 1 回 15 人受講 ・フォローアップ研修 1 回 1 人受講	

	<p>②保険者機能強化推進交付金にて実施</p> <p>③・認知症サポート医研修 14 人受講（計 55 名）</p>
事業の有効性・効率性	<p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：</p> <p>①認知症介護に関する知識、技術を修得した介護職員が増加した。</p> <p>②保険者機能強化推進交付金にて実施</p> <p>③「かかりつけ医認知症対応力向上研修」や「認知症キャラバンメイト」「薬剤師認知症対応力向上研修」の講師として受講者が講義を行った。また、初期集中支援チーム員として活動した。</p> <p>（１）事業の有効性</p> <p>①認知症高齢者に対する介護サービスの質の向上が図られた。</p> <p>③認知症サポート医：第 6 期香川県高齢者保健福祉計画の目標（41 名）を達成した。第 7 期香川県高齢者保健福祉計画の目標（82 名）に向けて年間 14 名育成した。</p> <p>（２）事業の効率性</p> <p>①受講希望の多い管理者研修では、回数を 2 回に分け、規模を適切なものとするとともに、参加しやすくした。</p> <p>③認知症サポート医：受講者を県医師会からの推薦してもらうことにより、県下で隔たりなくサポート医の養成が行えた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.15 (介護分)】 認知症ケア人材育成研修補助事業	【総事業費】 2,454 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	①香川県歯科医師会 ②香川県看護協会 ③香川県薬剤師会 ④香川県作業療法士会	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	認知症の人が今後ますます増加することが見込まれていることから、認知症の人への適切な介護サービスが提供されるよう、認知症介護に関する知識、技術を修得した介護職員を増やすことにより、介護の質の向上を図る。 アウトカム指標：認知症ケアに携わる人材の育成	
事業の内容（当初計画）	①歯科医師の認知症対応力向上研修 ②看護職員の認知症対応力向上研修 ③薬剤師の認知症対応力向上研修事業 ④初期集中支援チームにおける医療・介護専門職の役割研修	
アウトプット指標（当初の目標値）	①受講者数 1 回 150 人 ②受講者数 1 回 40 人 ③受講者数 3 回 450 人 ④基礎受講者数 50 人 実践研修受講者数 50 人	
アウトプット指標（達成値）	①受講者数 2 回 72 人 ②受講者数 1 回 39 人 ③受講者数 1 回 51 人 ④基礎受講者数 46 人 実践研修受講者数 54 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 ①②③受講者数は目標値を達成できなかったが、1 回の目標を 2 回に増やしたり、受講者を減らしたものの 3 日間受講した者に対して修了証書を提出したりと各団体が工夫し取り組んだ。 ④実践研修の受講者数は、延べ 88 人(H29～)になった。 (1) 事業の有効性 ①歯科医師のみでなく、歯科衛生士も受講した。 ②1 日のみの研修ではなく 3 日間を通して受講することで、知識がより深まる研修となった。 ③認知症の方と関わる機会の多い薬局や調剤薬局の薬剤師	

	<p>が研修を受けることで適切な対応方法を学ぶことができた。</p> <p>④初期集中支援チームにおける医療・介護専門職の役割研修は、概ね目標の受講者数となり、初期集中支援を理解する作業療法士の裾野が広がった。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>①複数の日程で実施することにより、より多くの人を受講できた。</p> <p>②受講人数を申込みの段階から 30 名としたが、受講条件を看護師の管理者としたことで、研修後それぞれの所属で復講することにより多くの看護職員に知識が広がる可能性がある。</p> <p>③病院等に隣接する薬局薬剤師等を対象に認知症本人や家族を支えるための基礎知識を習得することで、かかりつけ医と連携して認知症の特性に応じた薬学的管理を行うことができる。</p> <p>④基礎研修受講者を対象とした実践研修を行い、受講者の理解に応じて、より実践的な内容の研修を行うことができた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.16 (介護分)】 地域包括ケアシステム人材育成事業 (在宅訪問栄養士研修会)	【総事業費】 238 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続ける環境づくりのために、地域の在宅医療・介護連携を支援する相談窓口を担える人材や生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート役を担う者の養成等を行う。 アウトカム指標:地域包括ケアシステム構築に資する人材養成	
事業の内容 (当初計画)	・在宅訪問栄養士研修会 在宅介護訪問する管理栄養士を育成するため、在宅訪問を行う体制や多職種との連携方法等の専門的な技術・知識を修得するための研修を実施する	
アウトプット指標 (当初の目標値)	在宅訪問栄養士研修会 1 回 30 人受講	
アウトプット指標 (達成値)	1 回 42 人受講	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 在宅訪問栄養士研修会は平成 30 年度に開始し、現時点では受講者の技術・知識の習得以外の効果を確認できていない。 (1) 事業の有効性 研修会の受講者は、管理栄養士による在宅訪問栄養食事指導へのニーズをあらためて認識するとともに、その実践に向けた課題等を共有できた。 (2) 事業の効率性 医療、福祉、地域等の各職域から、在宅訪問栄養食事指導に関心の高い管理栄養士等の参加が目標以上に得られた。	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.17 (介護分)】 P T・O T・S T地域包括ケアシステム 人材育成事業	【総事業費】 200 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域個別ケア会議や介護予防事業などへの参画ができる P T・O T・S Tの人材育成が必要である。	
	アウトカム指標:地域包括ケアシステムの構築に資する人材育成	
事業の内容 (当初計画)	理学療法士、作業療法士、言語聴覚士を対象として、地域包括ケアシステム構築に向けた人材育成を図る。 ①香川県地域リハビリテーション合同研修会 ②香川県介護予防推進リーダー研修会 ③香川県地域包括ケア推進リーダー研修会	
アウトプット指標 (当初の目標値)	1 回 100 人受講	
アウトプット指標 (達成値)	①保険者機能強化推進交付金にて実施 ②22 名 ③23 名	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 県内の圏域ごとに活躍できるリーダーを育成できる。	
	<p>(1) 事業の有効性</p> <p>本事業を定期的実施することで、受講者数も増加し次年度以降の地域ケア会議や介護予防事業に参加できる人材育成に繋がっている。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>講義だけでなく、グループワークを行うことでより具体的ですぐに実践できるような内容構成となっている。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.18 (介護分)】 エルダー・メンター制度導入支援事業	【総事業費】 900 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	香川県	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護分野では、3 年未満で離職する者の割合が高いことから、労働環境の改善や新人職員への育成体制の充実により、職員の定着を図る必要がある。	
	アウトカム指標：介護職員の職場定着	
事業の内容（当初計画）	エルダー、メンター制度導入に関する研修を実施する	
アウトプット指標（当初の目標値）	研修受講者 50 人	
アウトプット指標（達成値）	研修受講者 115 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標：—	
	<p>（1）事業の有効性 メンター制度の理解と制度構築等に関する研修を管理的立場にある者に、メンター制度の理解と役割等に関する研修を中堅職員に対して行ったことにより、制度導入に必要な知識を深めることができ、職員の離職防止、職場への定着につながる取組みが進むことが期待される。</p> <p>（2）事業の効率性 事業の趣旨や目的を理解し、研修を実施できる法人に委託することにより、効率的に事業を実施できたと考える。</p>	
その他		

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【NO.19 (介護分)】 介護ロボット導入支援事業	【総事業費】 3,000 千円
事業の対象となる区域	香川県全体	
事業の実施主体	介護サービス施設・事業所	
事業の期間	平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護職員の働く上の悩みとして、身体的に負担が大きいこと挙げられており、こうした課題を解消するためにも、新たな技術の介護ロボットを導入し、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図る必要があるが、介護ロボットは高額であり、普及が進みにくい状況であり、継続して取り組む必要がある。	
	アウトカム指標:介護職場の環境改善と介護職員の職場定着	
事業の内容 (当初計画)	介護職員の負担軽減等のための介護ロボットを導入し、計画的にその効果を検証する先駆的な取組に対して介護ロボット導入経費の助成を行う。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	介護ロボット導入台数 10 台	
アウトプット指標 (達成値)	介護ロボット導入台数 15 施設に 31 台	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 介護職員の身体的負担の軽減及び業務の効率化が図られているが、数値的な指標については長期的に観察する必要があるため、現時点では確認できていない。	
	<p>(1) 事業の有効性 昨年度より導入台数、導入施設数がともに大幅に増え、一定の成果をあげている。介護従事者の負担軽減、利用者の事故防止等の効果が期待できる。</p> <p>(2) 事業の効率性 介護事業所への一斉メール及びホームページでの情報発信の結果、本事業の認知度が高まり、希望事業所数が増えている。</p>	
その他		